

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社31社を連結しております。なお、連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アークワールドは、平成17年9月をもって営業活動を終了したため、当連結会計年度末において連結対象から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は15社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社パスポルテ</li> <li>・株式会社アコモストラテジックマネジメント (旧社名 株式会社エイチ・アイ・エス総研)</li> </ul> <p>&lt;海外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・VIAJES H. I. S. MADRID S. A.</li> <li>・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD</li> <li>・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.</li> <li>・HIS (FIJI) LIMITED</li> <li>・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.</li> <li>・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. Travel (India) Private Limited.</li> </ul> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。なお、連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社 VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社 HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC. は、連結子会社H. I. S. TOURS (S. F.), INCを吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は14社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社パスポルテ</li> <li>・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン</li> </ul> <p>&lt;海外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD</li> <li>・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.</li> <li>・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.</li> <li>・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. Travel (India) Private Limited.</li> <li>・H. I. S. Travel Switzerland AG</li> </ul> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合</li> </ul> <p>当連結会計年度末よりHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合に持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたスカイマークエアラインズ株式会社は、平成17年9月における同社の第三者割当増資により、当社持分割合が低下し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>&lt;主要関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合</li> <li>・ 九州産業交通ホールディングス株式会社(旧社名 九州産業交通株式会社)</li> </ul> <p>当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社を持分法適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>&lt;主要関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～52年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>② 無形固定資産            …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用            …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費            …支払時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金            …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。            なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p>	<p>② 無形固定資産            …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用            …同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            …同 左</p> <p>② 賞与引当金            …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金            …役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金            …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            …役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 関係会社清算損失引当金            …関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金            …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額的重要性に応じ基本的に5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、前連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ138百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)					当連結会計年度 (平成18年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	938	質権	銀行支払保証	818	現金及び預金	701	質権	銀行支払保証	433
土地	283	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	86	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	14
建物	63	抵当権	長期借入金	234	建物	18	抵当権	長期借入金	175
投資その他の資産(その他)(長期性預金)	88	質権							
※2. 発行済株式総数及び自己株式の数					※2. _____				
(1) 発行済株式総数 普通株式 34,261,468株					3. 保証債務				
(2) 自己株式数 普通株式 872,309株					以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
3. 保証債務					スカイマークエアラインズ 1,478千米ドル				
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					株式会社 (171百万円)				
スカイマークエアラインズ 1,478千米ドル					スカイマーク株式会社 1,478千米ドル				
株式会社 (171百万円)					(旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)				
4. 当座貸越契約					九州産業交通ホールディングン 特に金額の定めなし				
当社及び連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					グス株式会社 (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)				
当座貸越極度額 311百万円					4. 当座貸越契約				
借入実行残高 41					連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
差引額 270					当座貸越極度額 117百万円				
					借入実行残高 -				
					差引額 117				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,420</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,246</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,228</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,587</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,367</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">725</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	5,420	百万円	給与手当	15,246		法定福利費	2,228		賞与引当金繰入額	1,587		退職給付費用	156		減価償却費	1,185		賃借料	3,367		連結調整勘定償却	725		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,230</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,093</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,385</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,176</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,310</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	6,230	百万円	給与手当	16,093		法定福利費	2,385		賞与引当金繰入額	1,899		役員賞与引当金繰入額	42		退職給付費用	167		役員退職慰労引当金繰入額	23		貸倒引当金繰入額	9		積立付与引当金繰入額	1		減価償却費・償却費	1,176		賃借料	3,310	
広告宣伝費	5,420	百万円																																																								
給与手当	15,246																																																									
法定福利費	2,228																																																									
賞与引当金繰入額	1,587																																																									
退職給付費用	156																																																									
減価償却費	1,185																																																									
賃借料	3,367																																																									
連結調整勘定償却	725																																																									
広告宣伝費	6,230	百万円																																																								
給与手当	16,093																																																									
法定福利費	2,385																																																									
賞与引当金繰入額	1,899																																																									
役員賞与引当金繰入額	42																																																									
退職給付費用	167																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																									
貸倒引当金繰入額	9																																																									
積立付与引当金繰入額	1																																																									
減価償却費・償却費	1,176																																																									
賃借料	3,310																																																									
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">1,474</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> </table>	建物及び土地	1,474	百万円	器具及び備品	1		その他	23		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	その他	14																																											
建物及び土地	1,474	百万円																																																								
器具及び備品	1																																																									
その他	23																																																									
器具及び備品	0	百万円																																																								
その他	14																																																									
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度還付消費税等</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	過年度還付消費税等	13	百万円	貸倒引当金戻入益	4		<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	過年度修正益	5	百万円	その他	0																																														
過年度還付消費税等	13	百万円																																																								
貸倒引当金戻入益	4																																																									
過年度修正益	5	百万円																																																								
その他	0																																																									
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	20	百万円	建物	45		その他	0		<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	器具及び備品	18		その他	1																																								
器具及び備品	20	百万円																																																								
建物	45																																																									
その他	0																																																									
建物	17	百万円																																																								
器具及び備品	18																																																									
その他	1																																																									
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	その他	2		<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	建物	5	百万円	器具及び備品	0		土地	10																																											
器具及び備品	0	百万円																																																								
その他	2																																																									
建物	5	百万円																																																								
器具及び備品	0																																																									
土地	10																																																									
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">73</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>過年度売上原価修正額</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	貸倒損失	73	百万円	投資有価証券評価損	31		過年度役員退職慰労引当金繰入額	14		過年度売上原価修正額	10		その他	10		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	3	百万円	その他	4																																					
貸倒損失	73	百万円																																																								
投資有価証券評価損	31																																																									
過年度役員退職慰労引当金繰入額	14																																																									
過年度売上原価修正額	10																																																									
その他	10																																																									
投資有価証券評価損	3	百万円																																																								
その他	4																																																									

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
※7.	<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="817 338 1415 680"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道虻田郡ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都府京都市	遊休資産	土地等	—	東京都港区	遊休資産	土地等	—	長野県茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権
場所	用途	種類	その他																						
京都府京都市	遊休資産	土地等	—																						
東京都港区	遊休資産	土地等	—																						
長野県茅野市	遊休資産	土地等	—																						
北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—																						
東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年1月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,097 百万円 有価証券勘定 3,149 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,838$ 1年以内に満期の到来する 有価証券 $\Delta 851$ 現金及び現金同等物 <u>32,557</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,754 百万円 有価証券勘定 4,721 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,556$ 1年以内に満期の到来する 有価証券 $\Delta 2,403$ 現金及び現金同等物 <u>36,515</u>
※2. _____	※2. 事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の 内訳は次のとおりであります。 固定資産 34 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	89	34	55	車輛	15	4	11	ソフトウェア	107	75	31	合計	212	114	97	1年内	39百万円	1年超	58百万円	合計	97百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	96	38	57	ソフトウェア	73	23	50	その他	31	18	13	合計	201	80	121	1年内	37百万円	1年超	83百万円	合計	121百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
器具備品	89	34	55																																																																
車輛	15	4	11																																																																
ソフトウェア	107	75	31																																																																
合計	212	114	97																																																																
1年内	39百万円																																																																		
1年超	58百万円																																																																		
合計	97百万円																																																																		
支払リース料	37百万円																																																																		
減価償却費相当額	37百万円																																																																		
1年内	3百万円																																																																		
1年超	1百万円																																																																		
合計	3百万円																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	96	38	57																																																																
ソフトウェア	73	23	50																																																																
その他	31	18	13																																																																
合計	201	80	121																																																																
1年内	37百万円																																																																		
1年超	83百万円																																																																		
合計	121百万円																																																																		
支払リース料	34百万円																																																																		
減価償却費相当額	34百万円																																																																		

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)			当連結会計年度(平成18年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100	100	0	100	100	0
	小計	100	100	0	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,225	2,166	△59	2,299	2,270	△28
	小計	2,225	2,166	△59	2,299	2,270	△28
合計		2,325	2,266	△59	2,399	2,370	△28

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)			当連結会計年度(平成18年10月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,880	5,441	1,561	6	18	12
	(2) その他	942	981	38	2,236	2,285	48
	小計	4,822	6,422	1,600	2,243	2,304	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	4,121	3,128	△992
	(2) その他	383	378	△5	407	383	△24
	小計	383	378	△5	4,528	3,511	△1,016
合計		5,206	6,800	1,594	6,772	5,815	△956

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)	当連結会計年度(平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	115	129
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,141	2,032
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	1
中期国債ファンド	282	282
非上場株式	93	81
非上場の内国債券	2,150	2,000
非上場の外国債券	0	0
金銭信託	—	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）				当連結会計年度（平成18年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
社債	850	3,732	—	—	2,400	2,117	—	—
(2) その他	—	205	—	—	—	205	—	500
合計	850	3,937	—	—	2,400	2,322	—	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。 また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。            なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成17年10月31日）及び当連結会計年度（平成18年10月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
 なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△911	△1,129
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△911	△1,129
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△25	76
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△937	△1,053

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	156	167
(1) 勤務費用 (百万円)	171	177
(2) 利息費用 (百万円)	14	16
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△11	—
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△18	△26

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金限度超過額	628	賞与引当金	721
営業未収金	324	営業未収金	433
未払社会保険料	67	未払社会保険料	78
未払事業所税	17	未払事業所税	17
未払事業税	50	未払事業税	163
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
関係会社清算損失引当金	142	貸倒引当金限度超過額	27
関係会社株式評価損	65	その他	47
その他	24	繰延税金資産小計	1,491
繰延税金資産小計	1,322	評価性引当額	△0
評価性引当額	△1	繰延税金資産合計	1,491
繰延税金資産合計	1,321	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他	△0
その他	△1	繰延税金資産の純額	1,491
繰延税金資産の純額	1,320		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金限度超過額	19	特別償却準備金	2
役員退職慰労引当金	6	減価償却費	14
投資有価証券評価損否認	3	その他有価証券評価差額金	651
繰越欠損金	8	繰延税金負債合計	667
その他	1	(繰延税金資産)	
繰延税金資産の純額	39	貸倒引当金限度超過額	△35
		退職給付引当金限度超過額	△343
		役員退職慰労引当金	△160
		一括償却資産否認	△5
		投資有価証券評価損否認	△3
		繰越欠損金	△99
		その他有価証券評価差額金	△2
		その他	△10
		繰延税金資産小計	△661
		評価性引当額	157
		繰延税金資産合計	△503
		繰延税金負債の純額	163
		(繰延税金資産)	
		貸倒引当金限度超過額	52
		退職給付引当金	414
		役員退職慰労引当金	172
		一括償却資産否認	4
		投資有価証券評価損否認	3
		繰越欠損金	0
		その他有価証券評価差額金	406
		その他	17
		繰延税金資産小計	1,074
		評価性引当額	△57
		繰延税金資産合計	1,016
		(繰延税金負債)	
		特別償却準備金	△1
		その他有価証券評価差額金	△26
		繰延税金負債合計	△27
		繰延税金資産の純額	988
		減価償却費	14
		その他	0
		繰延税金負債合計	14
		(繰延税金資産)	
		繰越欠損金	△4
		その他	△0
		繰延税金資産合計	△5
		繰延税金負債の純額	9

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 1.8
IT投資促進税制特別控除 △0.8	IT投資促進税制特別控除 △0.2
外国税額間接控除 △1.4	外国税額間接控除 △1.2
持分法投資損益 △1.3	持分法投資損益 △1.3
連結調整勘定償却 3.0	その他 △1.3
持分変動利益 △5.6	税効果会計適用後の法人税等負担額 <u>38.6</u>
関係会社株式消却損 △15.0	
評価性引当金 1.2	
その他 △1.4	
税効果会計適用後の法人税等負担額 <u>21.3</u>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,302	1,246	44	290,593	—	290,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	3	21	△21	—
計	289,302	1,264	47	290,615	△21	290,593
営業費用	281,537	1,235	11	282,784	2,335	285,120
営業利益	7,764	29	36	7,830	△2,356	5,473
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	51,110	5,483	253	56,847	24,082	80,929
減価償却費	392	177	2	572	612	1,185
資本的支出	529	12	—	541	629	1,171

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業            旅行業及びその付帯事業

ホテル事業        ホテルの所有及び運営

その他の事業      不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,085百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	61,716	5,862	253	67,831	24,688	92,520
減価償却費	402	127	0	530	645	1,176
資本的支出	486	1,302	—	1,788	255	2,044

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オーストラリア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	274,163	5,900	6,320	4,208	290,593	—	290,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	12,963	9,093	3,906	25,972	△25,972	—
計	274,173	18,863	15,414	8,115	316,566	△25,972	290,593
営業費用	267,474	18,341	15,162	7,757	308,736	△23,616	285,120
営業利益	6,698	521	252	357	7,830	△2,356	5,473
II. 資産	43,524	3,615	9,699	2,435	59,275	21,654	80,929

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オーストラリア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,085百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	—
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235
II. 資産	53,452	4,196	10,670	2,786	71,106	21,414	92,520

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
<p>1株当たり純資産額 1,233円20銭 1株当たり当期純利益 188円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。 （前連結会計年度） 1株当たり純資産額 959円80銭 1株当たり当期純利益 81円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,311円29銭 1株当たり当期純利益 145円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
当期純利益（百万円）	6,340	4,867
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	—
（うち利益処分による役員賞与）	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,306	4,867
期中平均株式数（千株）	33,393	33,386

（重要な後発事象）

該当事項はありません。